



国民所得白書

昭和35年度版

経済企画庁編

は し が き

昭和36年12月閣議報告された「昭和35年度国民所得報告」を中心に国民所得関係の各種の諸計数を取りまとめここに公刊する。

なお、昭和30～34年の国民所得計数についてはこの報告で採用された推計方法にのつとつて改訂を行うとともにこれらの改訂の経緯をも含めて今次推計の明細表およびその方法を掲げることとした。

さらに読者の便に資するため昭和26～35年四半期別国民所得統計（国民総生産と総需給の季節調整前と調整済年率）、昭和5～35年国民所得計算、県民所得および各国の国民所得関係資料をもあわせて収録した。

昭和37年1月10日

経 済 企 画 庁

目 次

は し が き	1
---------------	---

第一 昭和35年度国民所得報告

(経済企画庁)

は し が き	1
---------------	---

概 観	1
-----------	---

統計諸表

第1表 国民総生産と総支出	6
---------------------	---

第2表 個人所得とその処分	8
---------------------	---

第3表 財政収支	10
----------------	----

第4表 海外収支	12
----------------	----

第5表 総貯蓄と総資本形成	14
---------------------	----

第6表 産業別国民所得	16
-------------------	----

第7表 分配国民所得	18
------------------	----

第8表 国民総支出	20
-----------------	----

第9表 実質国民総支出(昭和30年度価格による)	22
--------------------------------	----

第二 昭和30~35年国民所得計算と推計方法

(経済企画庁経済研究所)

は し が き	24
---------------	----

1 国民所得計算(四半期別)

第1表 国民総生産と総支出	26
---------------------	----

第2表 個人所得とその処分	28
---------------------	----

第3表 財政収支	30
----------------	----

第4表	海外収支	32
第5表	総貯蓄と総資本形成	36
第6表	分配国民所得	38
第7表	国民総支出	40
参考表	総供給と総需要	42
	総供給	42
	総需要	44

2 国民所得勘定主要項目明細（四半期別）

第1表	勤労所得	48
	1人当り	52
第2表	個人業主所得	56
	1人当り	58
第3表	個人賃貸料所得	62
第4表	政府と消費者の負債利子	63
第5表	個人利子所得	64
第6表	官公事業剰余等	66
第7表	振替所得	68
第8表	財政収入	70
第9表	個人消費支出	74
	" (家計調査からの推計)	76
第10表	資本減耗引当	80
第11表	政府の財貨サービス購入	82
第12表	政府の資本形成	86

3 推計方法

一	概要	88
二	国民総生産	92
	(1) 分配国民所得	92

	(2) 調整項目	104
三	国民総支出	106
	(1) 個人消費支出	106
	(2) 国内民間総資本形成	109
	(3) 政府の財貨サービス購入	112
	(4) 政府の資本形成	117
四	政府収入等	118
五	経常海外余剰および国際収支差	121

4 新旧推計対照表ならびに推計方法の改訂について

第三 昭和26~35年四半期別国民所得統計

(経済企画庁経済研究所)

(国民総生産と総需給, 季節調整前と季節調整済年率)

はしがき	133	
第1表	国民総生産と総需給 (季節調整前)	134
第2表	" " (季節調整済年率)	136
参考	季節調整年率の算出方法について	138

第四 昭和5~35年国民所得計算

(経済企画庁経済研究所編)

1. 国民所得計算

第1表	国民総生産と総支出	140
	構成比	142
第2表	個人所得とその処分	144
	構成比	146
第3表	財政収支	148
	構成比	150

第4表 海外収支	152
構成比	156
第5表 総貯蓄と総資本形成	158
構成比	159

2. 国民所得の循環

第6表 産業別国民所得	160
構成比	162
第7表 分配国民所得	164
構成比	166
第8表 国民総支出	168
構成比	170

3. 参考表

第1表 総供給と総需要	172
総供給	172
総需要	174
構成比	176
第2表 実質国民総支出	178
第3表 実質個人消費支出	182
第4表 デフレーター（実質国民総支出推計物価指数）	184
デフレーター算出方法	185
第5表 貯蓄率と消費率	186

第五 県民所得

はしがき	189
第1表 県民所得の総額の各系列別総括表	190
第2表 県民個人所得と個人支出	192
構成比	194

第3表 県民分配所得及び構成比	196
第4表 県内生産所得及び構成比	198
別表1 各系列別県民所得推計実施状況	200
2 県民所得資料一覧	201

第六 世界各国の国民所得

はしがき	203
第1表 国民所得総額	204
第2表 各国の国民所得と1人当り国民所得および換算率	209
第3表 米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得	210
第4表 実質国民総生産の対前年比	212
第5表 国民総支出	213
第6表 産業別国内総生産	216
第7表 分配国民所得	219
第8表 個人所得と支出	221

凡 例

1. 本表の記号はつぎによった。

- … 不 明
- 皆 無
- 0 単位未満
- △ 負 数

2. 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

第一、昭和35年度国民所得報告

(経済企画庁)

は し が き

この報告は、昭和35年度の国民所得計算の推計結果をとりまとめてしめたものである。国民所得計算の諸計数の動きについての概括的な説明は概観として述べられている。

ここでは35年度に達成された国民総生産と国民総支出の水準および構成を評価し、さらに、この年度の経済諸部門の活動を国民所得計算の個別勘定の体系にもとづいて概説している。

なお国民所得計算の方式については昨年度報告と変更はない。

また推計の資料および方法については、例年と同様であるが、ただ35年10月におこなわれた国勢調査の結果が今年11月中旬に発表されたので、前回の国勢調査のおこなわれた昭和30年まで遡って国民所得計算の改訂をおこなっている。

昭和36年12月

概 観

昭和35年度の国民総生産は14兆6,649億円で、前年度にたいして2兆924億円、16.6%という大幅の増加をしめた。これは、この期間における物価の変動を除去した実質額でみても13.2%の増加であって、わが国経済は34,35の両年度にわたって10%を越える高い成長率をもって、推移したことを物語っている。

以下、35年度経済の足跡を、国民所得計算の各表によって概観してみよう。

国民総生産と総支出

35年度の国民総生産14兆6,649億円に輸入と海外への所得1兆8,014億円を加

えた総供給は16兆4,663億円で、これは、前年度にたいして2兆3,927億円、17.0%の増加であって、35年度をつうじて経済活動の規模が、前年度にひきつづいて拡大したことをしめしている（第1表）。

いま、この財貨サービスの総供給は、どのような需要に応ずるものであり、そのためになほどの輸入を必要としたかをみてみよう。

まず、家計部門の消費需要（個人消費支出）が7兆6,942億円で、前年度にたいして8,172億円、11.9%の増加をしめた。政府部門の消費（政府の財貨サービス経常購入）は、1兆3,429億円で、前年度にたいし1,658億円、14.1%の増加であった。

このような消費需要のうごきにたいして投資需要の推移にはさらに注目すべきものがあつた。すなわち35年度における国内投資（国内総資本形成）は、5兆6,072億円で前年度にたいして1兆2,025億円、27.3%と、大幅の増加をしめた。そのうち、34年度においていちじるしい増加をしめた民間在庫投資は、35年度では、8,549億円とほぼ前年度なみで推移した（第8表）。

これにひきかえ、34年度より期を追って増加をつづけてきた民間の設備投資は、35年度をつうじてさらにその増勢をつよめ、3兆695億円と前年度にたいして41.4%の増加を記録した。

この間における海外からの需要（輸出と海外からの所得）は、1兆8,220億円で前年度にたいして12.8%の増加となつたが、他方、輸入と海外への所得支払は、年度間をつうじて高水準に推移し、35年度では1兆8,014億円と前年度にたいして20.0%の増加となつた。このため、35年度における経常海外余剰はわずかに206億円の黒字であつた。

このようにして、35年度の経済は、34年度の経済とはやや異り、在庫投資の需要はほとんど国民総生産の増加を支える要因とはならなかつたが、旺盛な設備投資の増加を中心とし、個人消費支出や財政支出の増加も加わつて、実質13.2%の経済成長が達成されたのである。

分配国民所得と産業別国民所得

35年度におけるわが国経済の生産活動によってつくり出された国民総生産のうち、その生産要素に帰属すべき所得をあらわす分配国民所得は（第7表）、11兆8,217億円で、前年度にたいして1兆7,844億円17.8%の増加をしめた。なかでも、法人所得は端的に事業活動の好況を反映して1兆9,532億円となり、前年度にたいして39.1%の増加をしめし、国民所得に占める割合は前年度の14.0%から16.5%へと増加した。

国民所得の約半分を占めている勤労所得は35年度において5兆8,964億円で、前年度にたいして15.8%の増加をしめたが、これは賃金俸給で14.7%、重役俸給や社会保険料等の増加によりその他勤労所得で24.1%の所得増加をみた結果である。

個人業所得は、3兆2,130億円で、前年度にたいして、10.4%の増加をしめたが、これは農林水産業で7.0%、その他の産業で13.6%増加した結果である。

このほか、個人賃貸料所得および個人利子所得もそれぞれ13.9%および21.8%と、その増加率が大きかつた。

つぎに、産業別国民所得のうちわけをみると（第6表）、製造業25.8%、建設業21.0%と前年度にたいして増加しており、また、製造業の国民所得に占める割合は、35年度においてついに30%を超えた。また旺盛な事業活動を反映してその資金面を担う金融保険不動産業が21.6%、流通面の活況を反映した卸小売業が20.2%と、いずれも前年度より増加した。

個人所得とその処分

35年度における個人所得は10兆1,547億円で、前年度にたいして、1兆2,728億円、14.3%の増加であつて、分配国民所得（17.8%増）に比較すると増加率が低い（第2表）。個人税および税外負担は28.7%と大幅に増加したため、個人可処分所得は9兆5,518億円となり、前年度比13.5%の増加となつた。

35年度の個人所得のうち、勤労所得（受取額）は、54.6%を占めており、個人業主所得（受取額）は31.3%を占めるが、前者は年々その比重を増大し、後

者は逆の傾向をしめしている。賃貸料、利子、配当よりなる個人財産所得は、35年度において22.6%増加し、個人所得の9.5%を占めているが、その比重は年々増大している。振替所得は、15.7%の増加となり、個人所得に占める割合は微増した。

支出面では、前述のように個人消費支出が7兆6,942億円で、前年度にたいして11.9%の増加となったが、個人所得の増加率がこれを上回ったため個人支出に占める割合は、前年度の77.4%から75.8%へと低下した。その結果個人貯蓄は、1兆8,781億円で、前年度にたいして20.8%の増加となり、個人支出に占める割合は、前年度の17.5%から18.5%へと増加した。

財政収支と海外収支

35年度における財政収支の収入面をみると（第3表）、その規模は3兆2,126億円で、前年度にたいして26.2%と大幅の増加をしめた。これは法人所得の好調によって、法人税および税外負担が、前年度（30.3%増）にたいして、38.1%の増加をしめし、また、個人税および税外負担28.7%、間接事業税20.9%、官公事業剰余等20.0%、および社会保険料21.9%といずれも前年度を大きく上回る増収を記録したことによる。

他方、支出面では、財貨サービス経常購入が前年度にたいして14.1%の増加をしめた。このほか、振替支出や補助金（価格差補助金）などの支出増加は、財政収入の増加を下回ったため、政府貯蓄（政府経常剰余）は1兆2,300億円と前年度にたいして48.5%というこれまでにない最高の増加を記録した。

35年度の海外収支について一瞥しておこう（第4表）。まず、財貨サービスの輸出は、1兆7,736億円で前年度比12.4%の増加であったのにたいして、輸入は、1兆6,917億円で、前年度比18.5%と輸出を上回る増加率をしめたが、これは、年度間をつうじて高水準の輸入がつづいたためである。商品輸出は前年度比14.0%の増加にとどまったのにたいし輸入は17.9%の増加となった。

「その他」にしめされるサービスの取引では、前年度比8.7%の受取増加にたいして、21.8%の支払増加となったが、これは、輸入増加にともなって、運輸

の支払が増加したことが大きい。政府取引にしめされるいわゆる特需収入は35年度には前年度にたいし微増した。投資収益の受払や特許権使用料など要素所得の受払でもますます払超の幅が増大しているうえに、本邦人海外純消費も払超に転じた。これらを総合して、経常取引は、受取1兆8,220億円にたいして、支払1兆8,014億円となり、経常海外剰余は、206億円の黒字となった。しかし、これに賠償や送金の取引をしめす国際振替を加算したいわゆる国際収支差では、10億円の赤字を記録するにいたった。

総貯蓄と総資本形成

上述してきた、35年度の経済活動の成果を総貯蓄と総資本形成の勘定でながめると以下ようになる（第5表）。

35年度における国内総資本形成は、5兆6,072億円で、前年度にたいして27.3%という大幅の増加をしめた。そのうち、民間部門の資本形成は4兆2,671億円で、前年度比29.7%の増加となり、政府部門の資本形成は1兆3,401億円で前年度比20.2%の増加をしめた。民間資本形成のうちわけをみると（第8表）在庫投資（在庫品増加）は、8,549億円ではほぼ前年度なみに推移したのにたいし、個人住宅の建設が3,427億円と、前年度比24.1%の増加をしめたほか、設備投資（生産者耐久施設）は3兆695億円で、41.4%という大幅の増加をしめた。なかでも、法人企業のそれは44.9%の増加を記録した。

これらの資本形成を可能ならしめた貯蓄面をみると（第5表）法人留保が1兆588億円で40.3%増、個人貯蓄が1兆8,781億円で20.8%増、政府経常剰余が1兆2,300億円で48.5%増となった。資本減耗引当は、1兆5,286億円で21.2%の増加であった。これら各経済主体の貯蓄総額が、前年度比27.3%増というきわめて高い総資本形成の源泉となったのである。